

# 次代の経済学方法論が具備すべき認識の論理構造と その論理的性質について

小林 保 美

Zur Struktur der Logik und ihrer logischen Natur für Erkenntnis, mit der die  
wirtschaftswissenschaftliche Methodologie unserer nächsten  
Generation versehen sein soll

Yasuyoshi KOBAYASHI

## 目 次

- |                      |                      |
|----------------------|----------------------|
| I. はじめに              | V. 先験論的方法            |
| II. 予備的考察            | VI. 先験論的方法の孕む問題克服の方向 |
| III. 経験論的方法          | VII. 終わりに            |
| IV. 経験論的方法の孕む問題克服の方向 |                      |

### I. はじめに

これまで筆者は、現代経済学が陥っている危機的状況の内容とその原因とを、方法論の観点から考察してきた。そこにおいて、現代経済学における成果の混乱は認識方法の混乱にあること、そして、この方法の混乱は自ら崩壊せざるをえなかった論理矛盾を抱えていたがゆえに必然的であったことを明らかにした。こうして現代経済学が直面している方法論上の諸問題を明示した後に、現代経済学がこれらの問題を解決し、救い難い混乱状態から逃れ出るためには、新しい経済学方法論が構築されねばならないこと、そしてそれが具備すべき要件および視点について、一定の方向を示唆しておいた<sup>1)</sup>

ただし、これまでの論考は、主に認識方法の次元での認識の論理形式にかかわる議論であった。ここからさらに認識論的基礎の次元にまで議論の内容を掘り下げて、認識の論理構造とその性質とを究明してゆくこと、換言すれば、認識論理の次元で現代経済学の危機的状況ないし混乱の原因を解明・論証し、そこからさらに議論を展開して、新しい経済学方法論が具備すべ

き認識の論理構造とその論理的性質とを明証することが必要とされる。というのも、この問題の解明あるいは解明されるべき方向が明証されることをもってはじめ、われわれは新しい経済学方法論を構築する際の礎石を定めることができ、この上に建つ上部構造物たる方法論の内容について具体的に論ずることが可能となるからである。「方法論」とは「科学的認識」ないし「科学的思惟操作」の「方法」に関する理論・論理であり、それゆえ「方法」の問題は必然的に「認識」の問題を含んでおり、というよりもまさにこれを「前提」としており、この意味において、方法論は直接「認識論」に通じているということを想起するとき、このことは至極当然のこととして理解されよう。

かくして、新しい経済学方法論の具体的内容について議論するためには、まずもって、認識論理の次元において、この新しい方法論が具備すべき認識の論理構造とその論理的性質とが明らかにされなければならない。本稿の課題もここにある。

## II. 予備的考察

あらゆる科学的認識およびそれらの成果としての科学的業績の根底には、意識的にせよ無意識的にせよ、その対象たる現実態ないし経験的現実の性質およびその科学的概念構成の可能性についての一定の仮定が、約束的に指定されている。たとえば、経済学という個別科学の分野において、その史的展開過程を顧たときに、諸「学派」ないし諸「学説」が目まぐるしく隆替し、今日なお内容的にもまったく相反する諸「理論」ないしは諸「理論体系」がいわば平然と並び存しているという事実も、畢竟するに「現実態に対する根本的態度」の相異に帰せられる<sup>2)</sup>。それゆえ、言葉の真の意味で、「現実的」ないし「実践的」にして「客観的」なる経験科学そして社会科学の一環として、厳密には経済学はいかにあるべきかを問題とするかぎり、好むと好まざるとにかかわらず、必然的にこのような科学方法論上最も基本的な問題の領域にまで、自ら深く分け入ってゆかなければならないのである。

ここに「方法論」(Methodologie)というとき、いうまでもなく、それは、単なる技術的意味においての狭義の「方法」——たとえば、帰納法とか演繹法とか——についての議論を意味しているにすぎない、というようなものではない。それは、より深く「対象世界に対する態度の規定」という意味と内容とにおいて理解し、またいわれるべきものである。狭義における技術的意味においての「方法」の問題は、認識主体の対象世界に対する基本的態度の規定との関連においてはじめて正当に規定されうるべきものであり、したがって、狭義の方法の問題をこの基本的問題の規定から切り離して取り扱うことは、それ自体無意味であるばかりか、本来不可能なことでさえあるはずだからである<sup>3)</sup>。かくして、「方法」の問題は、必然的に「認識」の問題を含むのであり、まさにそれを前提とするのであって、この意味において、「方法論」は直接「認識論」に通じているのである。ここ

から、「方法論」の問題は、「認識批判」(Erkenntniskritik)の問題であることが明らかである。

この意味で、方法論・認識批判の問題は、いうまでもなく、基本的には一般的な「哲学」の問題であり、それについては本来「素人」であり「門外漢」であるはずのわれわれ「専門科学者」(Fachwissenschaftler)が、それを議論することには大きな危険がともなうであろう。にもかかわらず、われわれがあえてこの問題に足を踏み入れようとし、また事実そうせざるをえない理由は、哲学者は専門諸科学における対象と問題の特殊な実質連関に対して一般に無差別の態度をとるがゆえに、その研究の成果は、専門科学者の側から見ると、あまりに一般論にすぎ、それをそのまま個別専門諸科学の問題領域に無差別に適用することは、結局のところ、それらの個別科学を、いわば哲学的教理の「拷問床」(Prokrustesbett; procrustean pattern)に押し込み、合わせ、裁断し、ついにはその生気を絶つ、という重大な危険に身を晒すことになるであろうからである<sup>4)</sup>。

いずれにせよ、危険はある。けれども、その危険は、一般哲学者をして無差別に諸個別科学の認識原理について語らしめるよりも、当該個別科学の専門的科学者がそのような認識論上の問題に関しては元来「素人」であることを十分に自覚している場合には、個別科学の専門的科学者をして自己の研究せる当該個別科学に固有の「認識論」上の問題を語らしめる場合の方が、一般により少なくて済むであろうと考えられる。なぜならば、個別科学の認識論・方法論的基礎づけの問題は、およそ認識論・方法論上の根本問題がつねにその個別科学に特有の実質連関の象面において省察される場合においてのみ、はじめて十分に可能ならしめられるものであるが、そのような個別科学に特有の実質連関こそは、真実には当該個別科学の専門科学者にのみ識られているものであるはずだからである。

### III. 経験論的方法

#### 1. 経験論的方法の認識論的特質

「現代経済学」(modern economics)の認識論的基礎は、「先験論」(Transzendentalismus)であった<sup>5)</sup>。それゆえ、先験論的立場における認識の論理構造とその論理的性質を省察してゆくことが、本稿の主たる課題となる。だが、この点をより明確にするためにも、われわれはしばしば迂回して、古典派経済学の認識論的基礎であった「経験論」(Empirismus; empiricism)がいかなる認識の論理形式をもち、いかなる問題点をそのなかに含みもっているのかを、必要なかぎりにおいて、簡単に振り返っておくことにしよう<sup>6)</sup>。

「経験論」においては、客体としての存在あるいは現象の性格と、それに対向する主観としての認識作用の能力とのいずれに対しても、何らの批判をも加えることなしに、単に与えられた現象をそれが経験的なる心理に映るがままに受容しようとする。換言すれば、経験論とは、単純に現実態に「身をあずけ」(hingeben)、それを受動的に心理に写しとることによって科学的認識が可能となる、と信ずる態度ないしは立場である。まさにそれは、典型的な「模写説」(Abbildtheorie)であり、いわば批判なき認識の態度である。

与えられた現実態=対象を無批判に模写する場合、それを模写する心理の在り方と状況との如何によって、現実態は無限定にさまざまな映像において写しとられることであろう。この意味では、得られた認識は、主観としての心理によって内容的に形成されたものである、ということもできよう。

しかしながら、ここで重要なことは、ここにおいて認識を内容的に形成する主観としての心理は、対象を批判的に構成することによって対象そのものを確定し、それによって論理的に妥当な認識を可能ならしめるものでは決してなく、単に経験的な主観として、与えられた対象

をただそのものとして消極的に受容するにすぎないものである、ということである。ここにおいて主観は、単に認識の消極的な与件的要素でしかない。認識は主観によって客体を写しとることによって獲得されるが、認識において構造上主動的なのは、むしろ客体の側である。経験論の立場にあつては、認識が主観としての心理によって内容的に形成されるにもかかわらず、基本的には、客観をして主観を律せしめるもの、主観をして客観に向かわしめるもの、とされるのである。

このように、経験論的立場は、経験的に与えられた対象を、同じく経験的な主観の心理に無批判に受容する態度である。この意味において、経験論的立場は、認識論上の「心理主義」(Psychologismus)として規定される。認識におけるこの心理主義的態度は、経験論的立場における概念構成の仕方のうちに最も端的に表れる。すなわち、この経験論的立場にあつては、概念構成は、その前提に対して何らの批判をも加えることなしに、単に個別の経験から無批判的に採択された単純な事実から複雑な事実へと推移しつつ、単純な概念から複雑な概念を順次「心理発生的」(psycho-genetisch)に築き上げてゆく、というやり方で展開されてゆく。

このような概念構成の仕方において基本的な問題となるのは、その思惟構造物全体の礎石たるべき前提的事実ないしは概念が、論理的には何らの必然性をも論証されていない、ということである<sup>7)</sup>。その前提において論証を欠く理論の体系が、その帰結においていかなるものとなるかについては、もはや論ずるまでもないであろう。だが、後の議論のために、このような概念構成の仕方が認識論・方法論上いかなる矛盾と誤謬を内包しており、それらはいかにして解決されるべきであるかについて検討しておくことは、決して無意義なことではないであろう。それゆえ、つぎにこれらの問題について吟味してゆくことにしよう。

## 2. 経験論的・心理主義的概念構成の問題点

認識論上、心理主義の立場に立って経済および経済学概念構成を行おうと試みたものなかで最も典型的なものは、その必然性と論理性について何らの批判的検討をも加えることなく、ただ単純に「欲望」一般を取り上げ、しかもさらにその思惟の展開についても何らの根拠をも提示せず、何らの論証をも与えることなしに、もっぱら心理発生的に共存する幾多の欲望のなかから特にある一種の欲望を取り出して、これを「経済的欲望」と規定し、この経済的欲望との関連において特定的に「経済財」を規定し、これを基礎として順次に、まず経済行為を、ついでそのような行為の総体たる単位としての経済を、さらにそのような単位経済の総体たる組織としての経済を規定し、そして最後に、そのような組織としての経済の最高位概念たる国民経済とこれを対象とする国民経済学を規定する、というようなやり方でなされる概念構成の仕方である。

このような経験論的・心理主義的概念構成の仕方は、認識論上重大な問題を孕んでいる。それは、欲望にせよ、財にせよ、その概念を規定するに当たって、ある種のを排し、他の種のものを取り上げて、これが経済学上の正当な概念である、という決定を与える基準はどこにあるのか、ということである。一を採って他を排するには、それを行う上での基準となる根本的な原理がなければならない。より一般化して表現すれば、いわば「無限の多様性においてある混沌の連続体」(zusammenhängendes Chaos)あるいは「現象の無定形的なる複合」(gestaltloser Komplex)として存在している現実態＝経験素材と対面して、あるものを経済的としてこれを抽出し、他のものを非経済的として排するためには、両者を峻別するための「選択原理」(Auswahlprinzip)が存在していなければならない。いかに詳しく欲望の生ずる所以の衝動を説明し、いかに細かく欲望の種類を解説し、そして、そこからいかに巧緻に経済財

の性質を、あるいは経済行為の継起とその態様を説明しえたとしても、このような心理発生的説明の経過そのものからは、かかる心理発生的説明そのものを全体として可能ならしめる論理的根拠を説明することはできない。一を棄て他を採ることの根拠は、その一を棄てて他を採るという事実そのものによっては、これを説明することができない。しかも、この一を棄て他を採ることの根拠ないし選択の基準を明確にしないかぎり、その一を棄て他を採る選択が正しいか否かを確かめることもまったく不可能である。

それゆえに、経済学における概念構成を厳密に論理的なものにするためには、まず、その概念構成において、一を経済学にとり本質的なものとして抽出し、他を非本質的なものとして捨象する基準としての根本原理＝選択原理たる嚮導観念が明らかにされなければならない。つまり、経済学が「学」として成立することを可能ならしめる斯学特有の概念構成上の選択原理＝嚮導観念は一体何であるかが明示されなければならないのである。

ところで、この嚮導観念は、経済学における概念構成を導き、これをして経済学を学として成立せしめうるものであるがゆえに、その概念構成それ自体から生じ来たるものではない。嚮導観念は、カント哲学によれば、すべての概念構成に対して「先験的なもの」(Apriorisches)でなければならない。概念構成において心理主義の立場がとられるかぎり、このような意味における先験的要素は、そのどこにおいても見出しえない。心理主義の立場は、その構造上ははじめから先験論的なものからは無縁であるがゆえにこそ、まさに「経験論的」立場として規定されたのである。

ここにいたって、われわれは重大な問題に直面する。つまり、それは、いかなる仕方であれ、およそ現実態に関して何らかの概念を構成しようとするかぎり、その構成を導く何らかの観念を措定することなしには、そもそもその構成自体が不可能である、ということである。これは、論理的にも自明のことであり、心理主義

の立場といえども、この論理の約束から免れることはできない。そうである以上、心理主義の立場に立った概念構成もまた、上に述べた嚮導観念に似て非なる何らかの観念をその前提として措定していた、と考えざるをえない。それでは、それは一体どのようなものであったのであろうか。

### 3. 心理主義的立場の嚮導観念

心理主義の立場は、たとえば欲望、価値、あるいは費用などといった本来経験的・無批判的に受け取られたにすぎない単純な事実ないしは概念から出発し、それを順次心理発生的に複合しつつ、最後にそれらの総合としての「経済」の概念を得ようとする。このような思惟の展開を可能ならしめ、それを誤りなく目的点に到達せしめうるためには、その目的点がはじめから確定されていなければならないはずである。あらかじめ目的点が確定されていないかぎり、特定の事実ないし概念の順次的な取捨複合により、誤りなく目的点に到達することは不可能だからである。それでは、この目的点は、どこから与えられたのであろうか。

心理主義的概念構成を行うに当たり、その思惟展開のはじめに取り上げた欲望、価値、あるいは費用などの事実は、いうまでもなく、単なる出発的事実であり、それ自体他の何ものかによって導かれるものではあっても、決して他を導くものではない。そのうえ、これを導く他のものは、心理主義的思惟の環の間において、本来そのどこにおいてもこれを見出すことをえないのである。しからば、果たして何に拠り、何をその目的として、その推論を誤りなく押し進めえたのであろうか。それは、論理の当然として、まさしく考究の具体的な終着点である「経済」の概念それ自体であった、と断ずるよりほかはないであろう。

このように、その思惟展開の出発点においてすでに、その展開の終着点においてその結果として得られるべきであった「経済」の概念を、

その前提として措定していたのである。そのような経済の概念を前提として措定していたからこそ、暗黙裡にこの概念に照合せしめて、たとえば欲望とか行為とかのうち、一を経済的として採り、他を非経済的として棄てるという取捨選択が可能となったのである。つまり、あらかじめ想定された「経済」の概念に適合するように種々の概念がつくり上げられ、それらの結果として、最後に改めて「経済」の概念が決定される、という概念構成の仕方がなされているのである。

### 4. 循環論としての心理主義的認識

「経済」の概念を獲得するために、その概念構成の最後の局面において得られるはずの経済の概念を逆にはじめに前提として措定するという上述の概念構成の仕方は、心理主義の立場に立つかぎり、その認識の性質上いわば必然の帰結でもあった。そして、こうした認識態度には、論理的に明らかに矛盾が含まれている。心理主義の立場は、単純に概念の心理発生的な構成の可能性を信じているわけであるが、既述のように、かかる心理発生的経過をもって概念構成を行うためには、そこに必ず何らかの選択原理たる嚮導観念が概念構成の前提として存在していなければならない。そのような前提として、暗々裡に「経済」の概念を措定しているのであり、しかもこれを契機として、これに導かれて、種々なる過程を経た後に最終的に得られるものがまた、この「経済」の概念なのである。まさに、循環論法の典型である。

循環論法に陥っているこのような概念構成の仕方をもってしては、その推論の過程をいかに精緻化しようとも、そこにおいて構成された概念が全体として正しいものであるか否かを判断する基準は、その概念構成の過程自体のうちには存在しない。したがって、それらの諸概念について何らかの妥当性を主張することは、結局のところ一つの独断論でしかありえない。こうして、心理主義的認識の立場は、循環論法の誤

りに陥るとともに、独断論の非違を犯すことにもなるのである。

### 5. 恣意的・独断論的概念構成としての心理主義的認識

心理主義的認識の態度には、さらにもう一つの難点が存する。心理発生的な概念構成の仕方によれば、たとえば、「経済財」の概念を得ようとする場合、具体的に欲望充足の対象たるすべての物をまず考え、それらのなかから特にある一種の物を抽出して、経済財の概念をこれに限定するというように、すべての概念を経験的現実たる経験対象の「實在」に結び付けて構成することとならざるをえない<sup>9)</sup>。この結果、経済財は終始経済財として欲望充足対象の類中に特定の固定されることになる。

ところで、このような實在論的・即物論的概念構成の仕方をもってしては、見極め難く多様な實在について、いちいち具体的に規定を与えることは、論理的にもまた実際上も不可能である。さらにまた、一度概念を固定的に規定された対象のその後における不断の形式的・内容的変化に対して、いかに論理の混乱なしに対処しうるのか、という問題も惹起される<sup>9)</sup>。たとえば、ある特定の経済財にしても、それが時と処を異にするにしたがってその在り方と意義とを異にするならば（こうしたことは、社会現象の場合、つねに頻繁に起こりうる）、その一つの経済財についてすら、論者はその都度、その区分づけと規定について、何らかの改変ないしは修正を加えなければならないであろう。實在論的・即物論的概念構成が包蔵する難点は、ここにおいて極まるといってよい。事実、かような概念構成の結果が、過去いかに多くの経済学者の間に、いたずらに無用の混乱と論争を巻き起こしたかを、われわれは容易に想起することができよう。

このように、實在論的・即物論的概念構成の仕方は、その構造上本来的に重大な難点を孕んでいる。しかも、それらの概念たるや、基本的

には、何らの客観的・論理的根拠をももたないまったくの観念的定立物にほかならないがゆえに、恣意的・独断論的なものに墮してしまうのである。

### IV. 経験論的方法の孕む問題克服の方向

これまで述べきたったところから明らかなように、経済学における経験論的・心理主義的認識の態度は、多くの矛盾と誤謬をそのうちに孕んでいる。これらの矛盾と誤謬の本源は、これもすでに十分に明らかにしたように、それが終始経験の埒内に踟躕して、ついにそこから一步も踏み出すことができなかつた、いわば批判なき認識の態度でしかなかつた、という点にある。認識を真に普遍妥当的なものとするためには、その認識をして客観的に可能ならしめる所以の根本原理＝選択原理としての何らかの嚮導観念が不可欠である。かかる観念は、一般に経験を批判してこれを可能ならしめるべきものであるがゆえに、自らは本来経験に先んじるものでなければならぬはずである。かくして、経済学における経験論的・心理主義的認識の矛盾と誤謬を打破するものは、何よりもまず、その概念構成における「先験的」要素を指示してこれを立証する「批判哲学」(Kritizismus)の面影を、経験科学としての経済学の領域において論ずるものでなければならない。経済学においても、批判哲学の意味における先験的要素を措定し、これによって斯学上の概念を形成するならば、この先験的な嚮導観念にかかわらしめて認識せられる場合との関係においてのみ、その概念が形成されることになる。このことにより、対象そのものについて一定の区分を設け、対象と概念とを實在論的に結合して、対象の側から即物的に概念を規定するというがごとき没理に陥ることもなくなるわけである。すなわち、対象の側から観て、ある物は必ず経済財であり、ある物はずねに非経済財であるというのではなく、同じ欲望も、人も、行為も、そして組織も、それぞれの認識目的にかかわって、同

時かつ同じ状態において諸個別科学の対象となり、それぞれ異なった概念が形成されることになるのである!<sup>10)</sup>

このように、この批判的態度に徹することによってのみ、實在論的・即物論的概念構成の非から逃れることができる。さらにまた、このことによって、先に述べた心理発生的概念構成における循環論的誤謬からも逃れることができる。なぜならば、経済概念を心理主義的に構成するときには、必然の過程として、具体的に欲望の一種から物の一種を制約し、これから行為の一種を定め、さらにこれから組織の一種を定めて、これに「経済的」という規定を与えるというように、概念を心理発生的に順次築き上げてゆく必要に迫られるが、批判的に先験論的要素にかかわらしめられ、欲望の全部、物、行為、組織の全部が、そのあるがままの状態において、ただ一定の関係において観られる場合においてのみ「経済的」と称せられるならば、つまりカント認識論的に経済学認識論の根本原理＝選択原理が定められ、その意義においてのみ経済的諸現象が経験せられるとするならば、實在論的概念構成におけるような経験対象に即して一定の区分を定めるというやり方が無意義になると同時に、心理発生的に概念を単純なものから複雑なものへと順次築き上げてゆくという心理主義的概念構成に必然的な過程も、まったくその必要性がなくなるからである。また、現実は何らかの理由により概念の索出的展開が求められるような場合にも、その展開に何らの基準もありえずとまどうというようなこともありえないことになるからである。

このように、経済学認識論上、カントの意味における先験的要素としての嚮導観念を導入して、これにもとづくことによって、その概念の實在論的・即物論的構成における混迷と、心理発生的構成における循環論の非とを一挙に根本から打破しうる。したがって、経験論的・心理主義的概念構成の背理と誤謬とを克服するために、いまやわれわれがなすべきことは、認識の根本原理として、上述の先験的要素を確立する

ことである。かくして、科学的認識の可能性にかかわるすべての問題は、先験的要素の妥当性如何というただ一つの問題にかかっている、といってよい。内的論理の発展という観点から、この認識論上の変化・進展をとらえるならば、ここにいたって経済学は、はじめてそれ自身の正当なる問題を発見したとといってよい。この意味において、認識主観をして対象に向かわしめ、対象をして主観を律せしめようとする概念構成上の経験論的・心理主義的態度に代わって、対象をして主観へ向かわしめ、先験的なる主観の形式をして対象を律せしめるといふ、カントのいわゆる「コペルニクスの転回」の態度の必要性が経済学においても意識され、これの生起によって成立したのが現代経済学であったといいうるのである!<sup>11)</sup>

かくして、われわれは、これまでの議論を十分に踏まえつつ、つぎに現代経済学の認識論的基礎である先験論の論理構造とその論理的性質、および、そこに孕まれている問題点とその克服の方向を究明してゆくことにしよう。

## V. 先験論的方法

### 1. 先験論的方法の認識論的特質

先験論的認識の方法とは、これを要言するならば、認識の問題において、「事実の問題」(*quaestio facti*)と「権利の問題」(*quaestio juris*)とを峻別し、事実の問題にのみかかわっているかぎりにおいては、認識はその普遍妥当性を自らの側において要求する権利を永久に断念しなければならず、事実の問題は、権利の問題によって基礎づけられることによってのみ、はじめて自らの妥当性を要求すべき権利を与えられる、ということの根拠とその運行とを基本的に明らかにしようとするものである。カントの業績が、コペルニクスの偉業として称えられるのも、カントによってはじめて権利の問題が発見され、権利あるいは価値により事実が理解せられるにいたったことによってもたらされた業績についていわれるのである。それゆえ

に、カントの名において表明される先験論的認識論の中心問題は、この権利あるいは価値の問題にかかわって一般に経験とそれについての普遍妥当なる知識との可能なるべき「論理的」条件を明らかにすることに置かれる。先験論的認識論の立場がまた「論理主義」(Logismus)の立場として規定されるのも、この意味においてである。

事実としての経験とその経験の対象についての知識が一般に可能となりうるためには、それらの事実または経験は、かえってそれに先立つ何らかの形式によって規定されなければならない。それゆえ、先験論的認識の立場にあつては、まずもってこの意義においての先験的形式を確定しなければならない。それでは、この先験的形式とは、いかなる構造と性格のものであり、またあらねばならないのであろうか。

## 2. 認識の構造と論理的条件

まずはじめに明らかにすべきことは、「先験的」とはいかなる意味においてなのか、という点である。たとえば、ギリシャ哲学以来のいわゆる形而上学、なかんずくプラトンの観念論におけるがごときように、存在あるいは現象を超越した「真実性」(esse essentiae) = 「本体」(nooumenon) をそこに観るといっているのであるならば、われわれはそれによって再び独断論にいたり着くほかはないであろう。実のところ、この点を明確に看破したのがカントであり、またその「批判主義」であつたのである。したがって、「経験に先んずる」ということは、いかなる意味においても「経験を超越する」ことであつてはならない。それは、つねに「経験とともにある」のでなければならない。しかしながら、「経験とともにある」ということは、「経験から生ずる」という意味ではない。「知識は経験とともに始まるが、決して経験からは生じない」<sup>12)</sup>のである。

カントの立場は、一言にしていうならば、批判主義と先験主義である。彼は、前者によって

大陸の独断的形而上学にあたり、後者によって英国の経験論に抗したのである。すなわち、彼は、批判主義に立つことによって、独断的唯理論を攻撃し、知識の成因は単なる思弁的理知にのみ存するのではなく、あらゆる科学(学問)は経験から出発すべきであることを強調した。しかし、それと同時に彼は、知識の構成は経験のみにて全うするものではなく、そこには経験に先立つあるものが存しなければならない論拠を論じて、先験主義の立場に立つことをも忘れなかった。こうしてカントは、唯理主義から経験を救い上げ、経験主義から先験論的要素を拾い出して、知識の構成はこの2つの要素をもってはじめて完全に成立することの根拠とその運行を論じたのである。

かくして、カントにあつては、あらゆる認識は、経験と先験的要素、内容と形式、存在と価値との2つの要素から成立する。そして、この2つの要素は、決して一方を他方から引き出すことはできず、互いに独立した要素である。しかも、この2つの独立した要素が何らかの意味において結合するところに知識の構成が完成せられるのである。カントにとっての中心問題は、この2つの互いに独立した異なる要素がいかにして内面的に結合しうるのか、また結合すべきであるのか、という点にあつた。この問題を根本的に解決しようと企図したものが、彼の『純粹理性批判』(*Kritik der Reinen Vernunft*)の先験的演繹論に現われた「図式論」(Schematismus)にほかならない。

## 3. 図式論

内容と形式、および経験と範疇は、互いに別のものである。そして、内容あるいは経験のみからは、知識は生じない。あらゆる知識には、内容とともに形式がなければならず、また経験とともに範疇がなければならぬのである。この意味を考えてゆくことにしよう。

与えられたままの現象の世界は、厳密にいえば、いまだ経験ですらない。それは、いわば



「無限の多様性にある混沌」の世界でしかなく、その意味において単に経験の材料、知識の素材であるにすぎない。こうした素材が真に一定の経験となり、知識の対象となりうるためには、それはそれに先立つ一定の形式または範疇によって「構成」(konstituieren)されなければならない。素材として与えられるということは、ただ無意義に与えられるのではなく、問題として与えられるのであり、問題として与えられるということは、形式または範疇によって「構成」されるべく与えられる、ということである。与えられたものの根底には、与えられたものの形式がなければならない。この形式によって、与えられることもひとつの与えられたものとしての意義と事実とを有しうるのである。かくして、与えられた素材は、これに先立つ形式によって構成されることによるのみはじめて真の経験となりうる。つまり、材料が内容となり、素材が経験となりうるのは、もっぱら形式または範疇の作用によるのである。この点からして、内容と形式、および経験と範疇とは、決して互いに相離れたものではなく、それらはつねに密接に結合したるもの、またすべきものである。

しかし、それにもかかわらず、内容と形式、および経験と範疇とは、同一のものではなく、別のものである。内容が形式をまっしてはじめて内容となり、経験が範疇をまっしてはじめて経験となりうるということは、内容が形式から、また経験が範疇から産出せられ、あるいはそれから論理的に演繹せられる、ということでは決してない。内容または経験は、どこまでも形式または範疇とは異なるものであり、内容が内容となり、経験が経験となりうるためには、それはあくまで形式または範疇によって構成されなければならないのである。形式は、経験から独立しながらも、同時に経験の根底にあってこれを構成する要素たるべきものであり、さらに範疇は、経験と異なりながらも、その経験を構成する要素たるべきものなのである。

一般に、経験は、形式または範疇によって構成されることによるのみ可能である。経験が

範疇によって構成されるとは、経験的・感性的直観が純粹悟性概念としての範疇の下に包摂されることを意味する。これは、現実にはいかにして可能であろうか。現象の経験的内容と、これに妥当せしめられるべき範疇とは、あくまで異種的なものである。そして、このように両者が異種的なものであるならば、両者の結合、すなわち経験(感性)の範疇(悟性)への包摂は不可能事である。対象(経験)を範疇の下に包摂しうるためには、範疇は対象の表象と同種的でなければならない。つまり、対象において表象されるものを範疇は含んでいなければならないのである。しかしながら、範疇すなわち純粹悟性概念は、その下に包摂されるべきものとしての経験的・感性的直観とはまったく異種的であり、対象の系列には含まれない。それでは、対象への範疇の適用はいかにして可能であるのだろうか。

かかる問に対して、カントは答える。ここに第三者があり、一方においては純粹に知性的なるものとして範疇と同種的であり、しかも他方においては感性的なるものとして現象と同種的であるものが、純粹なる表象において得られるとすれば、これを媒介として、ここにはじめて範疇の対象への適用が可能ならしめられることになる。そして、このような媒介的表象が、先験的「図式」(Schema)なのである、と<sup>13)</sup>したがって、それは、範疇能力と直観能力との中間に位置する純粹構想力にその根拠をもつはずである。範疇は知性的綜合の規則であるが、先験的図式は形象的綜合の規則であり、「方法の表象」である。すなわち、図式は、概念にしたがってわれわれの直観を限定する規則であり、いわば直観における概念の投影である。しかし、図式は形像ではない。「形像は産出的構想力の経験的能力の所産である」<sup>14)</sup>のに対して、「図式は、先天的純粹構想力の所産であり、いわばそれにより、それに則ってはじめて形像が可能となるところの略図である」<sup>15)</sup>形像を、直接に範疇と結び付けることはできない。それには、つねに図式によって媒介されることが必要

である。つまり、図式は形象的綜合の規則であって、範疇はこの規則の制約なのである。規則としての図式によって限定されることが形像の性格であるがごとくに、形像を限定することが図式の性格である。図式によって形像を限定することが範疇の性格であるがごとくに、図式を媒介として範疇によって限定されることが形像の性格である。

#### 4. 経済学における図式獲得の方法

これまでの議論によって、一般に認識がいかなる論理構造において存在し、また認識が可能となるためには、そこにいかなる論理的条件が満たされていなければならないか、ということが明確になった。これを要言すれば、普遍妥当的な認識が成立しうするためには、まず第1に、経験と同時に経験の対象を可能ならしむべき基本的条件としての先験的な範疇が立せられ、ついで第2に、この先験的な範疇をそれとはまったく異種的な経験的事象へ適用する際にそれを媒介すべきものとしての先験的な図式が求められなければならない、ということであった。

それでは、経済学において、その認識の範疇と、その範疇の経験的事象への適用を可能ならしめるべき図式とは、いかにして求められるべきであり、そしてそれらのそれぞれはいかなるものであるのだろうか。この問題を解明するためには、経済学における内容的研究と方法論的研究の双方について、先人達の膨大な業績を克明に検討してゆくことが必要であり、これのみでひとつの研究課題となりうるものであるがゆえに、この問題に関する考究は本稿の扱う範囲を超えている。したがって、以下の部分では、この問題を解明するに当たっての認識の形式と論理的条件に的を絞って考察してゆくことにしよう。

##### (1) 図式と認識目的

先験主義の立場において、「認識する」とは、先験的要素としての範疇をもって経験的事象を

「構成」することであった。ところで、こうした一般的規定からさらに議論を進めて、現実の科学的認識が問題とされる具体的な場合における認識の形式と論理的条件について究明してゆくことにしよう。

さて、かかる具体的な場合においては、範疇による対象の構成には、実質的に何らかの方向的制約が与えられているはずである。そうでなければ、認識の範疇は、具体的にその働きを果たすことができず、また、それどころか、その範疇を確立することさえもが不可能となってしまうであろうからである。それでは、このように範疇の定立を可能ならしめ、その範疇に具体的な働きをもたせるように、それに対して何らかの方向的制約を与えるものは、一体何であろうか。

それは、とりもなおさず、その認識の究極的にして固有なる帰趣あるいは目的であるはずである。それゆえ、具体的認識においてまず問題とされなければならないものは、認識の目的が何であるかを確定することである、といえる。かくて、「認識目的」にかかわる議論が、科学方法論上極めて重要な意義をもってくることになるのである。

##### (2) 認識目的の意義

「認識目的」(Erkenntniszweck)は、個別科学ごとにそれぞれ異なっているはずである。現存する諸個別科学は、その認識目的をそれぞれ異にするがゆえに、各々が独立性を有しているといえる。それぞれの個別科学は、それぞれが自己に特有の認識目的を有しており、それぞれがそれにしたがって特有の概念構成を行うからこそ、それぞれの個別科学は各々他の個別科学と区分されるべき論理的基礎づけを有しているのである。したがって、それぞれの個別科学に対して、それがそれぞれ独立の「学」として成立し、また成立しうる理由と根拠を与えるものは認識目的においてほかにない、ということができる。かくして、現存する個別科学が、一個の独立した認識の体系としてその存在を主張

しうするためには、当該個別科学が他のいかなる個別科学によっても闡明せられることをえない独自の認識目的を有していることを自ら示しえなければならぬともいえる。

しからば、経済学が他の諸個別科学と論理上峻別せられて独立の存在を保有しうるとすれば、それはいかなる斯学特有の認識目的を有しているのかが、つぎに問題となる。だが、この問題の考究は、先に述べたように、本稿において取り扱うべき範囲を超えている。よって、ここでは問題を、具体的認識において認識目的が果たす役割とその原理といった、認識の形式と認識の論理的条件とに議論を限定してゆくことにしよう。

### (3) 認識目的の役割

ある個別科学が独立した存在を保持しうるのは、その認識が客体それ自身により制約されるからではなく、逆にその客体がわれわれの認識により、なおかつ、われわれの認識において統一的体系を保つことによっている。換言すれば、認識の成果が統一性を有することによって、一個別科学は論理上独立に成立しうるのである!<sup>6)</sup>したがって、同じ客体についても、認識をそれぞれに方向づける認識目的の異なるに応じて、それぞれ異なる個別科学が同時に同一の次元において成立しう。それぞれの認識目的に制約されて、それぞれにわれわれの特殊な思惟の対象となり、かかる思惟対象＝認識対象が統一的知識・認識の体系に構成されることになるからである。

## 5. 先験論的認識の問題点

これまでの議論から、先験論的立場にもとづく現代経済学の認識論的基礎づけの論拠が明らかとなった。振り返ってみれば、経済学は、先験論的立場における「批判的」態度を自らの態度とすることによって、経験論的・心理主義的認識の立場が必然的に陥る「独断科学」(dogmatische Wissenschaft)たる性格から、自らを

はじめて脱却せしめることができたのである。経済学は、このことによってはじめて、自らの科学性を論理的に立証するとともに、その方法的原理を確定し、それによって得られる知識・認識の普遍妥当性への要請に基礎を与えることができたのである。経済学認識論上、先験主義的立場のもたらした意義は、この意味において高く評価されなければならない。しかしながら、このことは、先験主義的立場がそのすべての帰結において無条件に肯定される、ということの意味するわけでは決してない。そこにはなお、根本的に批判・検討すべき重大な問題が含まれているのである。

先験主義の立場において、概念が構成され、そしてその概念が客観的普遍妥当性を有しうするためには、論理の当然の要求として、そこにその概念の構成を嚮導する先験的な範疇または形式が存在しなければならない。いうまでもなく、科学とは、このような概念あるいは認識の統一的な体系である。ところで、認識を何らかの統一的体系にまで形成してゆくためには、認識を嚮導すべき先験的範疇が特殊的に何らかの内容的制約を受け、それによってその認識に一定の方向が与えられるのでなければならない。この働きをなすものが、その認識の帰趣あるいは目的にほかならない。この意味で、「認識目的」は、認識の特殊的体系たるそれぞれの個別科学を実際に存立させうべく、その認識の先験的前提たる範疇を内容的に規定する制約要因たるべきものである。認識目的を確定することなくしては、實際上具体的にいかなる科学的認識もありえない。それゆえに、あらゆる科学的認識においてまずはじめに当面すべき課題は、それぞれの認識の範疇を実質的に規定するべく、その制約要因たる認識目的を確定することではなければならない。それでは、これはいかにして可能となるのであろうか。この点こそが、科学認識論上いわゆる先験主義の立場に対して、筆者が問題にしようとする論点にほかならない。

すでに述べたように、先験主義の立場にあっては、与えられたるがままの現実の世界は、無

限の多様と混沌とにおいてあり、それ自体としては、厳密にはいまだ経験の対象ですらない。それが経験の対象となり、したがって知識ないし認識の対象となりうるためには、それが先験的な範疇によって「構成」されなければならない。繰り返しになるが、対象がそれ自体創始的(originär)に一定の客観的秩序において存在し、それをあるがままに把握することによってそれぞれの個別科学が成立するわけではないのである。客観的な対象的秩序は、先験主義の立場にあっては、もっぱら主観によってつくられるのであり、それをつくる形式が範疇なのである。このように範疇は、対象ないし存在からは独立して、逆にその対象ないし存在を一定の秩序において作り、型づけるところの形式であるがゆえに、それは対象ないし存在とはかかわりなしに、思惟において思惟法則にしたがってつくられるものである。したがって、そこには思惟法則にしたがうかぎり、数多の範疇がありうることになる。<sup>17)</sup>

それゆえ、範疇をもって対象世界を構成するに当たっては、まず第1に、ありうべき数多の範疇のうちのいずれを採り、それによって構成された対象世界をいかなるものとして確定するかが問題となる。このとき、認識目的は、ありうべき数多の範疇のうちそれらのいずれを採るかを決定することによって、範疇による経験の構成に一定の実質的方向を与えるという機能を果たす。すなわち、どの範疇によって対象世界を構成するのか、という点をまずはじめに確定するものは、認識目的にほかならないのである。なぜなら、すでに言及したように、認識目的は、われわれの具体的認識の過程における最始の課題に答えるものであるからである。

このように認識目的は、多様かつ混沌たる経験対象をどの形式においていかに秩序づけるかをまず確定する、という機能を果たす。つまり、経験対象にどの角度からせまるか、といういわば認識の立場ないし観点を規定するものとして認識目的はあるのである。実は、ここに大きな問題が潜んでいる。ある個別科学にとって、特

定の観点から規定された対象の世界が、当該個別科学固有の世界であると確言せしめる所以の論理的かつ必然的根拠はどこにあるのか、ということである。認識の立場ないし観点は、結局のところ当該認識主体の認識関心の如何によって決せらるべき問題であるが、<sup>18)</sup> その認識関心には、同一の事象について、同一の次元において、同時に数多のものがありうるがゆえに、それぞれの認識関心にしたがってそれぞれ個別の認識観点が取り上げられ、それら各個の観点によって規定されたそれぞれ別個の認識の成果が、いずれもともに同一の当該個別科学の名称(たとえば「経済学」というように)をもって同一的に呼称された場合、論者はこれをどう処置すればよいのであろうか。この場合、たとえば、それら諸々の「経済学」のうち、ある特定の観点から規定されたその特定の認識体系のみが真の経済学であり、それ以外はすべて而似経済学であるとして排斥する基準はどこにも存在しない。その特定の観点からする特定の認識の体系のみが真の経済学であるとするところについての論理的根拠は、どこにもないのである。

以上のごとく、先験主義の立場に立つかぎり、同じ対象の同じ事態について、同時に数多の認識体系が独立的に存在しうる可能性のあることが明白である。現代経済学において、複数の学派が併存しているという具体的事実については、すでに言及したことがあるが、<sup>19)</sup>かかる事実は、こうした認識論的次元にまで踏み込んで省察すれば、方法論上いわば当然の論理の帰結であったことが容易に理解できる。問題は、こうした事態をどうとらえるのか、ということにある。この点について、つぎに節を改めて考察してゆくことにしよう。

## VI. 先験論的方法の孕む問題克服の方向

### 1. 認識の論理形式上の問題

#### (1) 複数の認識体系の併存を認める立場の場合

まず、一個別科学において複数の認識体系の

存在することは、認識の分化であり、複雑多様な経験対象の性質上方法的にも許される、と考えることもできる。前稿で考察したラカトシュの科学方法論もこうした考えに属する<sup>20)</sup> こうした立場に立つ場合、特定の観点からする認識の体系の併存を認める以上、ある立場からする認識の体系あるいは論者が、他の立場にもとづく認識の体系あるいは論者を、同一個別科学内で根本的に論駁しうる論理的・合理的根拠をどこにももたないがゆえに、本来認識の統一的体系であるべき個別科学の体系に救い難い混乱と不統一とがもたらされる危険性がある<sup>21)</sup> すでに見てきたように、現代経済学の現状は、まさにこうしたものであった<sup>22)</sup>

したがって、一個別科学内に複数の認識体系が併存することを容認する立場に立つ場合には、まさにわれわれが本稿において解明したように、こうした事実を認識論理の次元で説明しようとするとともに、それがもたらす弊害を解決する視点をもった上で、新しい経済学方法論を構築することを迫られることになる。つまり、議論の次元こそ違え、結局のところ、前稿での考察の結果得たものとまったく同じ問題を解決しなければならないという結論に、われわれはたどり着くことになるわけである<sup>23)</sup>

## (2) 複数の認識体系の併存を認めぬ立場の場合

一個別科学内において複数の認識の体系が併存することを認めないという立場に立つと、問題はどのように立ち現われてくるであろうか。既述のように、範疇は、まずもって認識目的によって実質的に制約されている。しかしながら、上述したところから明らかなように、認識目的による範疇の制約は、形式的には不限定的である。したがって、ある個別科学を固有な独立のものとして基礎づけるためには、当該個別科学は自らを他と区別すべき所以の特有の認識目的を固有的に有していることを、論理的にも実質的にも明らかにしなければならない。それでは、こうしたことは、一体いかにして可能と

なるのであろうか。

経済学認識論をはじめ多くの分野で刮目すべき多くの業績を上げられ、経済哲学の創建者としての榮譽を担われる左右田喜一郎博士によれば、この課題は、つまるところ、ある個別科学が他のいかなる個別科学によってもいまだかつて闡明せられたことのない、そしてまた、他のいかなる個別科学によっても闡明せられることをえない特有の認識目的を有すべきことを体系的に論証することによって答えられる、とされる<sup>24)</sup> だが、先験主義の立場に立つかぎり、認識の構造それ自身がこうしたことを不可能にしている。換言すれば、先験論における認識そのものの構造の論理の問題を究明してゆくと、左右田博士のこのようなことは、論理的に不可能なのである。この点を詳しく見てゆくことにしよう。

個別科学を独立したものとして成立せしめうるためには、その認識対象の確定を可能ならしめるところの先験的範疇を実質的に制約すべき認識目的が特定の確立されていなければならない。しかしながら、認識目的の確立は、上述した通り、具体的には、結局のところ認識の立場ないし観点の規定の問題であり、そしてこの観点規定の問題は、これまた結局において具体的な認識関心の在り方についての問題に帰着する。この認識の観点ないし目的は、「他のいかなる個別科学によってもいまだかつて闡明せられたことのない、そしてまた、他のいかなる個別科学によっても闡明せられることをえない」という類のものでなければならないであろう。まさにその通りである。がしかし、この意味においての「論理上の存在理由」をさえ有するならば、認識の観点ないし目的は、結局のところ、認識主観の問題意識ないし認識関心の如何によってこれを定めることも可能であり、事実、畢竟そうするよりほかに途はないであろう<sup>25)</sup>

とすれば、その結果の示すところは重大である。先験主義の立場に立つかぎり、上述の意味での「論理上の存在理由」という条件を満たし

ていることを論理的に示しうるならば、問題意識ないし認識関心の如何によって種々の認識目的を定立することが可能であるから、それに応じて数多の分裂的な認識体系が同一個別科学内に併存するという「主観主義的分裂」(subjektivi stische Spaltung)の状態に陥ることになる。こうして科学的認識は、その出発点において分裂を避けて通ることができず、その帰結として同一個別科学内に複数の分裂的認識体系が併存するという状態に陥らざるをえないのである。

こうして、斯学固有の認識目的の論証が不可能である以上、経済学は論理上も実際上も、ひとつではなくして、同時に多でありうるのである。しかも、それは、同一の次元において多であるがゆえに、それら数多の認識の体系は、その独立性・存立性について、それぞれに同等の権利を主張することができる。繰り返しになるが、これが現代経済学の現実の姿である。

畢竟するに、一個別科学内において複数の認識体系の併存を認めないという立場は、その立場に反して、分裂した認識の体系の併存を論理的に論駁できない、という事態に陥ることになる。かくして、この立場に立った場合であっても、先述の複数の認識体系の併存を容認する立場が直面するのとまったく同じ問題にたどり着くことになるわけである。

こうしてわれわれは、認識論上、同一個別科学内に複数の認識体系が併存することを認める立場に立とうが、これを認めぬ立場に立とうが、いずれにせよ両者とも同一の問題に直面するのであり、新しい経済学方法論の構築を企図する際には、認識論上もまた実際上も、この問題を克服しなければならない、ということをごにいたって知るのである。

## 2. 認識の具体的論理上の問題

以上の考察からわれわれは、一個別科学内において複数の認識目的を認める立場に立とうが、それを認めぬ立場に立とうが、結局のとこ

ろ同じ結論に行き着くことを見た。すなわち、認識目的は認識主観の認識関心の如何によって定めることが論理的にも可能であり、実際上もそうせざるをえないがゆえに、一個別科学内において、同一名称で呼称されうる複数の認識の体系が同等の権利を主張しうるのであり、それらの体系は、それらが各々思惟法則にしたがっているかぎりにおいて、理論上どれもすべて正しいのである。こうして、「主観主義的分裂」という混乱状態に陥るわけである。

ところで、これまでの考察は、「認識の論理的形式」に関する問題についての検討でしかなかった。すなわち、科学の成立には必ずそれを可能ならしめる上で先験的範疇が存しなければならぬのであり、しからばそのような範疇が一般にいかにして確定されるのか、という問題に関しての検討でしかなかった、ということである。既述のように、先験的範疇が具体的に適用されうるためには、その適用を媒介すべきものとしての「図式」が改めてそこに見出されなければならない。それでは、この図式はいかにして見出され、そしていかに具体的に確定されるのであろうか。これは、先験主義的認識論に必然的な第2の問題領域である。この問題領域において、先に述べた先験主義的認識に避け難いものとしてともなう主観主義的分裂の問題は、果たしてどういうことになるのであろうか。この点を究明してゆくことにしよう。

既述のように、図式は、悟性概念の適用において、その概念を感性化する固有の仕方、すなわち、あるものについての可能的な形像をつくることを限定する規則の表象である。言い換えれば、それは、あるものがたとえば「経済的なもの」としての形像をもちうるためには、それは一般にいかにかに現われねばならないかを限定する規則の表象である。それでは、こうした図式は、具体的にはいかにかに求められ、かつ、いかにして確定されるのであろうか。さらにいえば、図式は、ある科学的認識における先験的範疇に対して、論理的にいかにかに客観的に特定するように限定しうるのであろうか。

図式は、諸事象の多様がそれに則って特定のものとしての形像にまで限定づけられる規則の表象である。この意味で、図式は「多に対する一」である。ここでの問題は、この多に対する一が、それ自体としてもまた一であって、多ではありえないかどうか、ということである。より具体的にいえば、周知のごとく、左右田博士は、経済学的認識における超越的図式を「貨幣概念」に見出したのであるが、経済学的認識における図式が「貨幣概念」のみであり、それ以外のものではありえないかどうか、ということである。

この点につき、左右田博士の後継者である杉村廣蔵博士は、つぎのように述べておられる。

科学の客観性のために表徴をもとめるという見地をあきらかにすることと、なにが表徴として選ばれるかという実質的問題とは一応別個の問題であるといいうる。……(中略)……すなわち、内在的研究の結果として、もし貨幣概念にあらざる他の概念をもってすることがより適切であるとすれば、その特定概念をもって経済学の中心概念となすべきものとすることこそが、「貨幣中心論」の示す形式的、論理的なる立言の約束なのである。貨幣にかうに資本をもってし、労働をもってするのが内在的に見てより妥当であるという結論に達したとしても、貨幣中心論の主張たる認識論的、また方法論の見地は毫もゆるぎないものと考えられる意味を閉却してはならない。これを想わずして、貨幣概念は適切ならず、ゆえにこの説とるべからずと一蹴しきることは、内在的意義を是非するに急なるあまり、方法論的方面を見のがせるものというべきである。<sup>26)</sup>

われわれはさきに、先験主義的認識の避け難い帰結である「主観主義的分裂」の問題について論じたが、これは先験主義的認識における認識そのものの論理性的の問題に触れるものではないという意味で、先験主義的認識の立場そのものを否定するものでは決してない。認識が客観的妥当性を立証されうするためには、認識はあく

まで先験主義の論理に拠って、その「権利」を与えられねばならない。認識がその帰結において実質的に「分裂」に陥ることがあったとしても、それによって認識の論理性的の問題が損なわれるというのがごときことはありえない。これとそれとは、まさしく杉村博士のいうごとく「別個の問題」なのである。まさにそのことのゆえに、筆者は、科学的認識において、先験主義の立場に解決されなければならない重大な問題が孕まれていることを見るのである。認識がその帰結において「分裂」を避けることができず、しかもそれが当然のこととしてその論理性的の問題に関しては問題とならず「別個の問題」であるという点こそが、筆者にとっては問題なのである。

上の杉村博士の立言にあるように、先験主義の立場にあつては、科学の客観性を基礎づけるための認識論的・方法論的研究そのものと、具体的に何をもってその認識を嚮導せしめるかを規定する実質的・内在的研究とは、別個の問題であり、その内在的研究の結果、たとえば、経済学的認識の嚮導観念として妥当と解されるものがあるならば、それは貨幣概念でも、あるいは資本、労働、その他いずれの概念でもよい。「内在的に見てより妥当」なる概念をもって経済学の中心概念となすべきである、とされるわけである。それでは、「内在的に見てより妥当」であるとは、一体何をもって判断しうるのか、というのが筆者の問題としたい点なのである。

既述のように、ある概念が、科学的認識において、範疇に対する図式としての意味における嚮導観念でありうるためには、2つの条件を具有していることが必要であった。すなわち、それは、一方において範疇と同種的にして純粋に知性的であると同時に、他方においては対象と同種的にして感性的なるものでなければならない。これを経済学を例にとり具体的にいうならば、それは、一方においては、経済学の対象たるべきものとしての経済事象・現象なるものの対象構成に対して論理上先験的たりうるものでなければならないと同時に、他方において、経

濟事象・現象そのものと同様、それ自身また一個の歴史的産物であって、經濟事象・現象の前提とも称せられるものに対し、その認識論上の意義においても、またその歴史上の生起の上においても、相互に相制約するがごとき性質のものでなければならない。經濟学的認識の嚮導觀念たるべきものは、まさにこのような二重の性質を内具したものでなければならないのである。これは、嚮導觀念なるものが、範疇の図式として、先験的なる範疇と感性的なる対象との結合を媒介するという働きをもつために当然に要求せられ、かつ満たされねばならない条件である。

しかしながら、このことは、これを翻って観るならば、何らかの觀念をしておよその条件を満たすものであるかぎり、それらはすべて論理形式上は同等の権利において經濟学的認識の嚮導觀念たりうることを意味しており、少なくとも、それがある特定の一般概念でなければならないという限定的契機は、上の条件規定のうちにはまったく含まれていない。かくして、諸事象の多様をそれにおいて「経済的なるもの」の形像にまで限定する規則の表徴であるという意味において「多に対する一」として存在すべき經濟学的認識の嚮導觀念も、それ自体としては、一ではなくむしろ多であることを必然ならしめられる。そうであるならば、われわれは、そのような諸多の図式にもとづいて得られた經濟学的認識の体系の各々に対して、いかにして実質的判定を下すべきであるか、まったくその去就に迷わざるをえない。科学としての經濟学研究は、このようにして、ここに再び救い難い不統一の難に陥ることとなるのである。

### 3. 要約的覚書

これまでの考察から明らかなように、先験主義の立場に立つかぎり、ある個別科学が自己に固有の認識目的を有すべきことを論理的かつ実質的に論証することは不可能であり、結局のところ、それは認識主観の認識関心の如何によっ

て定めざるをえないことから、科学的認識は、その帰結において「分裂」を避けることができない。しかも、体系的認識を導くはずの嚮導觀念自体が一ではなく多として存在しうるのである。つまり、一個別科学内において、数多の認識体系の併存が認識論理上可能となるわけであるが、これらに対して実質的判定を下す客観的根拠ないし基準は、論理的にも形式的にもどこにも存在しないのである。そうした状況下において、しかもなお、それら認識の体系のいずれかについて、その実質的な妥当性を積極的に主張しようとするならば、それは結局のところ、その認識を嚮導した図式についての「内在的研究」の結果を待つしかない。すなわち、取り上げられた諸々の図式のうち、そのいずれが「内在的に見てより妥当」であるかを、内在的研究の結果にもとづいて「実質的に判定」する以外に途はないであろう。

だが、「内在的に見てより妥当」であるとは、いかなることか。それを「実質的に判定」するとは、いかにして可能か。いうまでもなく、これらはすべていわゆる「事実の問題」であって、「権利の問題」ではない。しかし、事実の問題にかかずらわっているかぎり、認識の成果についてその客観的妥当性を自らの側において要求し、主張することはできない。「事実の問題」は「権利の問題」によって根拠づけられることによるのみ、はじめて自らの妥当性につき、なにもものを要求すべき権利を与えられるのである。しかも、すでに明らかにしたように、先験主義の立場において、その「権利の問題」により与えられたところの妥当性の根拠は、およそ形式的意義においてのものでしかなく、それゆえに、認識はその帰結においていわゆる「主観主義的分裂」の難を避けることができなかったのである。かくして、問題は、再び「事実の問題」の領域に立ち帰る。しかし、この領域は、その性格からして、本来この問題には解答しうべき性質のものではありえない。そこにおいては、実質的判定を下すために必要な客観的基準を自らは具有せず、また具有することをえ



ないはずだからである。こうしてわれわれは、果てしない迷路に足を踏み入れることとならざるをえない。新しい経済学方法論は、この迷路から逃れ出る途を指し示すものでなければならないことは、いまさらいうまでもないことである。

## VII. 終わりに

これまで述べたところとの関連からして当然明らかであるが、新しい経済学方法論においては、少なくとも先験主義的認識の立場においてはついに自ら解決することのできなかった問題、すなわち認識成果の「主観主義的分裂」の問題を根本的に解決しうる論理構造を有するものでなければならない。先験主義的認識の立場においては、認識と認識の対象との間のつながりが断ち切られ、認識がいわば対象から遊離せしめられると同時に、その認識成果の「分裂」が必然ならしめられることとなった。まさにそれゆえに、分裂した認識成果に実質的判定を与えるべく、止むなくそれに対して本来の場たるべき「権利の問題」の領域から歩み出て、それによって基礎づけられるべき位置にあるはずの「事実の問題」の領域に参入し、そこから逆に何らかの規定を受け取らねばならないという、形式的には一見して明らかに循環論的な状況に陥ってしまったのである。

認識を、単に形式的・論理的にだけでなく、まさに実質的意義においても根拠づけることが必要であり、そのためには先験主義の立場がその基本的態度においてあえて棄却した経験対象との直接的なつながりを何らかの形で自らに内得するような認識論理の構造が求められるわけである。こうした論理的基礎づけを有するとき、これまで述べてきたような諸問題を、認識論の次元で解決することができるのであり、新しい経済学方法論はまさにこのようなものでなければならないことが、これまで述べたところから明白である。

## 注

- 1) 小林保美著『経済学方法論研究序説』（時潮

社、2000年）、第7章、および同稿「新しい経済学方法論の視点——再考——」、『富士大学紀要』、第35巻第2号（2003年3月）、23-36頁。

- 2) この点については、注1に掲げた2つの文献を参照のこと。
- 3) 小林前掲書、16-23頁参照。
- 4) Horst Jecht, *Wirtschaftsgeschichte und Wirtschaftstheorie (Recht und Staat)*, 60, 1928, S.5.
- 5) この点については、小林前掲書、58-65頁を参照のこと。また、「現代経済学」の定義についても、同書、8-9頁を参照のこと。
- 6) 古典派経済学の認識論的基礎である経験論とそれにもとづく同派の認識方法、および、それに則って構成された同派の法則ならびに理論の内容と特質については、小林前掲書、第4章において方法論的考察を加え、これをすでに明らかにしておいた。したがって、ここで問題とされるのは、上の論考では十分に考察しえなかった、経験論に対するあくまで認識論理の次元での究明である。
- 7) そのため、古典派経済学は、個別的・具体的経験から一般的命題を導出するために強力な認識論上の前提を必要とした。これが、「自然の斉一性」(uniformity of the course of nature)の仮定だったのである。この点については、小林前掲書、第4章を参照のこと。
- 8) 経験論の立場においては、いわゆる経験対象と認識対象との区別がなされていないために、このような認識方法をとらざるをえないのである。経験対象と認識対象については、小林前掲書、32-36頁を参照のこと。
- 9) 経験科学において、その経験対象としての経験的現実＝実在は絶えず流動変化するが、社会科学における実在＝社会現象は、自然科学のそれ＝自然現象に比して、比較にならないほど質・量ともにすこぶる変化のスピードの早いことを想起すべきである。この点については、同書、13-15頁を参照のこと。
- 10) たとえば、社会現象は、社会科学分野に属するあらゆる諸個別科学の「認識対象」になりうる可能性をもって生まれついでいるのであり、生まれながらにして特定の個別科学の「認識対象」として固定されている、という性質のものではない。ある個別科学に固有の観点から、「経験対象」たる社会現象の特定の側面をとらえると、そのとらえられた側面

が当該個別科学の「認識対象」となるのである。この点については、同書 32-36 頁を参照のこと。

- 11) カントのコペルニクスの転回については、同書、62 頁および 85 頁注 7 を参照のこと。
- また、以上述べた認識論上の心理主義的立場に対する批判は、経済哲学の創建者としての栄誉を担われた左右田喜一郎博士の『経済哲学の諸問題』（改刷、岩波書店、1922 年）、特にその「カント認識論と純理経済学」（33-75 頁）および「経済学認識論の若干問題」（79-122 頁）〔『左右田喜一郎全集』、巻第三、岩波書店、1930 年、253-289 頁、および同巻、293-330 頁にそれぞれ所収〕に拠って記述した。左右田博士の所説は、この分野における決定的な古典であると同時に、この問題に関するかぎりまったく精確であり、筆者はこれに付加すべきものをもたない。
- 12) Immanuel Kant, *Kritik der Reinen Vernunft*, 1781, 2. Aufl., 1787, S.1. (*Kants gesam. Schriften*, herausg. von der Königl. Preussischen Akademie der Wissenschaften, 1. Abteilung: Werke, Bd. 3, 1911, S.27.
- 13) Ebenda, S.177 (S.134).
- カントにおいて、このような先験的図式は、周知のように、時間限定のうちに見出される。時間限定は、それが普遍的にして先天的なる規則にもとづくかぎりにおいて、範疇と同種であるが、他方、時間限定は、それが多様なすべての経験的表象に含まれているかぎりにおいて、現象と同種であるからである (Ebenda, S.177-178 (S.134-135)).
- 14) Ebenda, S.177 (S.134).
- 15) Ebenda, S.177-178 (S.134-135).
- 16) 小林前掲書、11-12 頁および 26-27 頁注 1 を参照のこと。
- 17) 無論、範疇が真によく経験と同時に経験の対象を可能ならしめるものであるためには、それは「経験に先んずる」ものでありながら、しかも同時に「経験とともにある」ものでなければならぬ。これは、本稿においてすでに述べたように、先験論哲学の基本的要請である。
- しかしながら、他方で、「経験とともにある」ということは、決して「経験から生ずる」という意味ではなく、また、あってはならない。それは、それ自体経験の根底にあって、そ

の存在の前提たるべきものを制約するという意味において、決して経験を絶したものであってはならない、ということについての規定なのである。

したがって、範疇は、あくまで「経験に先んずる」ものであり、いわば経験からは独立したひとつの働く形式であり、この意味において、依然として経験の側にはなく、むしろつねに主観の側にあるものなのである。そして、そうであるかぎりにおいて、範疇は、いかなる存在とも直接的にして一義的なるつながりをもたないのである。

- 18) 小林前掲書、158-159 頁参照。
- 19) 同書、149-153 頁参照。
- 20) 小林前掲稿参照。
- 21) 前稿において批判的に検討したラカトシュも、彼の科学方法論の内容からして、こうした点を十分に意識していた。だが、前稿で指摘したように、こうした問題を合理的・論理的に解決できないところに、彼の方法論の弱点もあるのであった。
- 22) 小林前掲書、第 7 章参照。
- 23) 前稿での議論は、まさにこうした問題をも視野に入れて、新しい経済学方法論を構築する上で必要な視点を論じたものであった。
- 24) 左右田博士は、以下のように述べておられる。「或一の学問が…… (中略) ……之を論理的体系に於て立証せんとせば、其の学問が他の如何なる学問によっても未だ嘗て闡明せられたることなき、而して又他の如何なる学問によっても闡明せらるることを得ぬ一定の認識目的あることを要する。一学問の興廃は此の認識目的の存否に係る」(『経済学認識論の若干問題』、前掲『左右田喜一郎全集』、巻第三、308 頁)。
- 25) ある意味、この点に焦点を合わせて科学のもつダイナミクスを論じたのが、前稿で批判的に検討したクーンであったといえよう。
- 26) 杉村廣蔵著『経済学方法史』（理想社、1942 年）、151-152 頁。

#### 〔付記〕

本稿の執筆にあたり、独語に関するいくつかの点について、本学経済学部助教授 鈴木健先生より御指導を賜った。ここに記して、心より謝意を表したい。